

地方創生 失われた10年 とこれから

国のかたちを描けず 東京膨張

第4部 止まらない一極集中②

している問題提起。地方都市への工業の分散をめぐり、課題を解決する必要性を説いた。

この年、東京圏への転入超過は過去最多の約38万8千人に上った。秋田県からの転出超過も戦後最多の2万5千人余り。中学を卒業した「金の卵」が集団で上京した時代だ。

「国土のゆがみを是正するため、どうすればいいのか。日本中の優秀な経済学者が集められ、徹底した議論をへてきたのが全総。それを政治のリーダーが支え、各官庁のエース級の官僚たちも国土政策に関心を持っていた」。官僚として長年、国土政策に携わった北海道文教大特任教授の小磯修二(元)が振り返る。

この年、越後の寒村から身を立って田中角栄が「日本列島改造論」を発表。田中は「都市集中の奔流を大胆に転換する」と約束し、新幹線や高速道路を全国に行き渡らせ、工業と人口の分散を実現すると説いた。

小磯は言う。「列島改造論はまさに全総と連動していた。さまざまな批判はあれど、政治家がトップライダーとして国土政策を進めていく時代だったのは確かだ」。全総は1962年から1998年にかけて、5度つくられた。1977年の三全総は「人間居住に生じたパブル経済とその崩壊

住の総合的環境の整備」を掲げ、その理念は大平正芳首相の「田園都市構想」に結びつく。「ふるさと創生」を打ち出した竹下登内閣では、首相が首都機能移転の議論を主導した。そうした現場に官僚として立ち合った小磯は、強いリーダーシップで国土政策をリードした政治家たちの姿を記憶している。

内閣は、さらなる経済成長を旗印に、規制緩和や民営化を進めた。全総が目指した「均衡ある発展」というたがが外れ、東京の開発が拡大。投資ブームの過熱で都心の地価や株価が高騰した。

だが、1990年代に入り、パブルがはじける。一転して窮地に陥った経済の復活を期し、政府は「構造改革」の名の下に、さらなる規制緩和にかじを切った。

1998年に策定された最後の全総「21世紀の国土のグランドデザイン」で、均衡ある発展という視点は大幅にトーンダウン。2001年の中央省庁再編で、国土計画を担ってきた旧国土庁は解体される。

この年に誕生した小泉純一郎政権は、新自由主義路線をさらに加速。経済界の後う盾を得ながら都

心の再開発を進める一方、地方への財政支出を削減し、市町村合併を強力に推し進めた。

「そうした中で、東京と地方の不均衡が拡大していった」。小磯が注目するのは、地方から東京への金の流れだ。

地域同士の経済活動の相互依存関係を表す政府の「地域間産業連関表」をもとに、民間の建設投資の推移を小磯が分析したところ、地方で建設業に投資された金が関東圏に流れ出る傾向が強まっていた。

地域ごとの産業構造を表す産業連関表は都道府県それぞれがまとめているが、東京都のそれには、他にない特有の産業分類がある。「本社」だ。2015年の生産額はサービス業に次ぐ第2位で30・7兆円。実質的な生産活動を伴わない本社が集中していることにより、全国で展開する事業活動の収益が首都に吸い上げられる体系が、この国にはある。

「市場経済に任せた結果、ト、モノ、カネが東京に集中する流れが加速している。こうしたいびつな構造を捉えた上で地方政策を議論すべきだが、政府はこの『不都合な真実』を見ていない」

「地方創生」を掲げながら、東京一極集中の流れがむしろ強まったこの10年。小磯は「『地方創生』は結局、国土政策ではなかった」と断る。

「日本の将来を考え、科学的分析に基づいて打ち出した政策とは言えない。国土政策を真剣に考える政治家や官僚がいなくなったことが、『地方創生』が進まなかった大きな要因ではないか」

(敬称略)

高度経済成長期の1962年に策定された全国総合開発計画(全総)の閣議決定文書。「地域間の均衡ある発展」を目標に掲げた

第2節 全国総合開発計画の目標

この計画は、「国民所得増進計画」および「国民所得増進計画の構想」に即し、都市の過大化の防止と地域格差の縮小を配慮しながら、わが国に賦存する自然資源の有効な利用および資本、労働、技術等諸資源の適切な地域配分を通じて、地域間の均衡ある発展をはかることを目標とする。

戦後まもなく大阪市に生まれた小磯が地方に目を向けたいきっかけは、京都大の学生時代にある。安保闘争に揺れるキャンパスを抜けだし、米国や欧州に貧乏旅行に出かけた。伝統的な街並みや地域に誇りを持って暮らす住民に触れ、「地方は貧しいもの」という固定観念が崩れた。「地方が輝いてこそ、国全体が豊かになる」。大学を卒業した1972年、旧北海道開発庁に入った。



旧国土庁で国土政策に携わり、現在は北海道文教大の地域創造研究センター長を務める小磯。「国土政策を進めるために大事なものは政治的なりーダーシップだ」と語る。今月7日、オンライン取材

東京一極集中と国土政策を巡る主な動き

1962年	東京都の人口が1千万人に 政府が全国総合開発計画(全総)を策定。「地域間の均衡ある発展」をうたう
1969年	新全国総合開発計画(新全総)。基本目標は「豊かな環境の創造」
1972年	田中角栄が「日本列島改造論」を発表。首相に就任
1977年	第三次全国総合開発計画(三全総)。基本目標は「人間居住の総合的環境の整備」
1980年	首相の大平正芳が設置した研究会が国家ビジョンとして田園都市構想をまとめる。都市と農村のかわり合いや地域の個性、多様性を重視
1982年	中曽根康弘が首相に就任。規制緩和を進め、東京の都市開発を促進する
1987年	第四次全国総合開発計画(四全総)。基本目標は「多極分散型国土の構築」
1990年代初め	パブル経済が崩壊
1998年	最後の全総である21世紀の国土のグランドデザインが策定される。基本目標は「多軸型国土構造形成の基礎づくり」
2001年	旧国土庁が解体
2002年	首都圏などで工場の設置や大学の新增設を規制していた工場等制限法を廃止 小泉政権下で成立した都市再生特別措置法による規制緩和で、都心開発が加速
2014年	「地方創生」開始
2020年	東京の人口が1400万人に達する